

8 東三監委第8号
令和8年7月29日

東三河広域連合長

長 坂 尚 登 様

東三河広域連合監査委員 鈴木 教 仁

同 内 藤 浩

令和7年度東三河広域連合一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第292条において準用する同法第233条第2項の規定により、審査に付された令和7年度東三河広域連合一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	-----	3
第2	審査の実施場所及び日程	-----	3
第3	審 査 の 方 法	-----	3
第4	審 査 の 結 果	-----	3
第5	決 算 の 概 要	-----	3
1	各 会 計 の 総 括		3
2	一 般 会 計	-----	5
	概 況	-----	5
	(1) 歳 入	-----	5
	(2) 歳 出	-----	9
3	介護保険特別会計	-----	13
	概 況	-----	13
	(1) 歳 入	-----	13
	(2) 歳 出	-----	15
4	財産に関する調書	-----	18
	(1) 公 有 財 産	-----	18
	(2) 物 品	-----	18
	(3) 基 金	-----	18
	審 査 意 見	-----	19

(注)

- 1 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
- 2 表中の△印はマイナスを表し、P.はポイントの略である。
- 3 文中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、また、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

令和7年度東三河広域連合一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和7年度東三河広域連合一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和7年度東三河広域連合介護保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）

第2 審査の実施場所及び日程

審査の区分	実施場所	日 程
監査委員事務局 による審査	監査委員事務局 執務室	令和8年7月8日～令和8年7月23日
監査委員による審査	監査委員室	令和8年7月16日、7月24日

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、東三河広域連合監査基準に準拠して、審査に付された各会計の決算書類について、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして、計数の正確性、事務処理の正否、更に予算執行上の適否について実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算及び決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も適正であると認められた。

また、予算の執行方法についても適法であり、適正に執行されているものと認められた。

財産に関する調書については、計数は正確であり、その管理状況は適正に行われているものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

一般会計・特別会計の予算総額は69,594,721,000円で、前年度と比較して1,171,905,000円(1.71%)の増加となっている。これに対する決算額は、

歳入 68,303,812,906円（予算現額に対する割合98.15%）

歳出 67,841,210,498円（予算現額に対する割合97.48%）

となっており、歳入歳出差引額は462,602,408円となっている。

なお、最近３か年の一般会計・特別会計決算の推移は、次表のとおりである。

[年度別一般会計・特別会計決算の推移表]

区分	会計別	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	形 式 収 支 (A)-(B)
		円	円	円	円
５年度	一 般	10,471,300,000	10,100,499,893	9,910,658,675	189,841,218
	特 別	57,576,742,000	56,044,862,667	55,252,851,997	792,010,670
	総 計	68,048,042,000	66,145,362,560	65,163,510,672	981,851,888
６年度	一 般	10,663,863,000	10,312,175,719	10,083,364,103	228,811,616
	特 別	57,758,953,000	56,622,325,259	56,259,208,304	363,116,955
	総 計	68,422,816,000	66,934,500,978	66,342,572,407	591,928,571
７年度	一 般	11,395,413,000	10,905,576,374	10,740,794,789	164,781,585
	特 別	58,199,308,000	57,398,236,532	57,100,415,709	297,820,823
	総 計	69,594,721,000	68,303,812,906	67,841,210,498	462,602,408

上表の総計決算額と各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

[総計・純計決算状況表]

区 分		決 算 額		比較増減額	前年度比
		７ 年 度 (A)	６ 年 度 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
総 計	歳 入	円 68,303,812,906	円 66,934,500,978	円 1,369,311,928	% 102.05%
	歳 出	67,841,210,498	66,342,572,407	1,498,638,091	102.26%
純 計	歳 入	59,043,246,036	57,880,967,142	1,162,278,894	102.01%
	歳 出	58,580,643,628	57,289,038,571	1,291,605,057	102.25%

上表によれば、当年度は前年度と比較して総計及び純計において、増加している。

なお、当年度の一般会計・特別会計決算収支状況は、次表のとおりである。

[令和７年度一般会計・特別会計決算収支状況表]

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 ③ = ① - ②	翌年度へ繰り越 すべき財源④	実質収支 ③-④	単 年 度 収 支
	円	円	円	円	円	円
一般会計	10,905,576,374	10,740,794,789	164,781,585	0	164,781,585	△ 64,030,031
					228,811,616	38,970,398
特別会計	57,398,236,532	57,100,415,709	297,820,823	0	297,820,823	△ 65,296,132
					363,116,955	△ 428,893,715
総計	68,303,812,906	67,841,210,498	462,602,408	0	462,602,408	△ 129,326,163
					591,928,571	△ 389,923,317
重複額	9,260,566,870	9,260,566,870	0	0	0	0
					0	0
純計	59,043,246,036	58,580,643,628	462,602,408	0	462,602,408	△ 129,326,163
					591,928,571	△ 389,923,317

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支 ※実質収支及び単年度収支欄の下段は６年度数値を示す。

2 一般会計

概 況

一般会計の予算現額は 11,395,413,000 円で、前年度と比較して 731,550,000 円（6.86％）の増加となっている。これに対する決算額は、

歳入 10,905,576,374 円（予算現額に対する割合 95.70％）

歳出 10,740,794,789 円（予算現額に対する割合 94.26％）

となっており、前年度と比較して歳入で 5.75％、歳出で 6.52％の増加となっている。

歳入歳出差引額 164,781,585 円は、翌年度の財源に充当すべき繰越金としている。

なお、単年度収支は、赤字となっている。

[年度別一般会計決算収支状況表]

区 分	歳 入 ① 円	歳 出 ② 円	形 式 収 支 ③ = ① - ② 円	翌年度へ繰り越 すべき財源 ④ 円	実 質 収 支 ③ - ④ 円	単 年 度 収 支 円
7 年 度	10,905,576,374	10,740,794,789	164,781,585	0	164,781,585	△ 64,030,031
6 年 度	10,312,175,719	10,083,364,103	228,811,616	0	228,811,616	38,970,398
比 較 増 減	593,400,655	657,430,686	△ 64,030,031	0	△ 64,030,031	△ 103,000,429

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

(1) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

[一般会計歳入決算状況表]

区 分	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 円	調定額に対 する収入率 %
7 年 度	11,395,413,000	10,905,576,374	10,905,576,374	0	0	△ 489,836,626	100
6 年 度	10,663,863,000	10,312,175,719	10,312,175,719	0	0	△ 351,687,281	100
比較増減	731,550,000	593,400,655	593,400,655	0	0	△ 138,149,345	0

当年度の歳入総額は、前年度と比較して 593,400,655 円（5.75％）増加しており、予算現額に対しては 489,836,626 円（4.30％）の収入減となっている。予算現額に対する収入率 95.70％（前年度 96.70％）、調定額に対する収入率は 100％（前年度 100％）となっている。

款別決算概要

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、構成市町村からの市町村負担金であり、収入済額構成比の85.21%を占めている。

区 分	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 円	調 定 額 に 対 する 収 入 率 %	収 入 済 額 の 構 成 比 %
7 年 度	9,848,307,000	9,292,945,785	9,292,945,785	△ 555,361,215	100	85.21
6 年 度	9,554,581,000	9,031,496,403	9,031,496,403	△ 523,084,597	100	87.58
比較増減	293,726,000	261,449,382	261,449,382	△ 32,276,618	0	△ 2.37 ^{P.}

収入済額9,292,945,785円は、前年度と比較して261,449,382円（2.89%）の増加となっている。

なお、市町村負担金の内訳は次表のとおりである。

[市町村負担金内訳表]

市町村名	令和7年度		令和6年度		比較増減		
	決算額 円	構成比率 %	決算額 円	構成比率 %	決算額 円	構成比率 P.	伸び率 %
豊 橋 市	4,079,864,674	43.90	4,008,539,050	44.38	71,325,624	△ 0.48	1.78
豊 川 市	2,360,331,059	25.40	2,262,899,210	25.06	97,431,849	0.34	4.31
蒲 郡 市	1,113,511,493	11.98	1,050,915,872	11.64	62,595,621	0.34	5.96
新 城 市	755,122,088	8.13	737,383,572	8.16	17,738,516	△ 0.03	2.41
田 原 市	750,442,638	8.08	737,568,807	8.17	12,873,831	△ 0.09	1.75
設 楽 町	130,180,192	1.40	126,036,772	1.40	4,143,420	0.00	3.29
東 栄 町	75,485,552	0.81	77,473,174	0.86	△ 1,987,622	△ 0.05	△ 2.57
豊 根 村	28,008,089	0.30	30,679,946	0.34	△ 2,671,857	△ 0.04	△ 8.71
計	9,292,945,785	100	9,031,496,403	100	261,449,382	—	2.89

第2款 国庫支出金

国庫支出金は、低所得者保険料軽減事業費や重層的支援体制整備事業交付金等である。

区 分	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 円	調 定 額 に 対 する 収 入 率 %	収 入 済 額 の 構 成 比 %
7 年 度	627,923,000	571,400,019	571,400,019	△ 56,522,981	100	5.24
6 年 度	551,822,000	543,837,896	543,837,896	△ 7,984,104	100	5.27
比較増減	76,101,000	27,562,123	27,562,123	△ 48,538,877	0	△ 0.03 ^{P.}

収入済額571,400,019円は、前年度と比較して27,562,123円（5.07%）の増加となっている。

これは、主に重層的支援体制整備事業交付金が増加したことによるものである。

第3款 県支出金

県支出金は、低所得者保険料軽減事業費や介護保険施設等整備助成事業費等である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調 定 額 に 対 する 収 入 率	収 入 済 額 の 構 成 比
	円	円	円	円	%	%
7 年度	609,213,000	550,941,529	550,941,529	△ 58,271,471	100	5.05
6 年度	321,951,000	338,460,470	338,460,470	16,509,470	100	3.28
比較増減	287,262,000	212,481,059	212,481,059	△ 74,780,941	0	1.77 ^{P.}

収入済額 550,941,529 円は、前年度と比較して 212,481,059 円（62.78%）の増加となっている。これは、主に介護保険施設等整備助成事業費の皆増によるものである。

第4款 寄附金

寄附金は、推進事業費寄附金である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調 定 額 に 対 する 収 入 率	収 入 済 額 の 構 成 比
	円	円	円	円	%	%
7 年度	1,600,000	1,495,010	1,495,010	△ 104,990	100	0.01
6 年度	1,600,000	1,571,159	1,571,159	△ 28,841	100	0.02
比較増減	0	△ 76,149	△ 76,149	△ 76,149	0	△ 0.01 ^{P.}

収入済額 1,495,010 円は、前年度と比較して 76,149 円（4.85%）の減少となっている。

第5款 繰入金

繰入金は、特別会計からの重層的支援体制整備事業費繰入金である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調 定 額 に 対 する 収 入 率	収 入 済 額 の 構 成 比
	円	円	円	円	%	%
7 年度	265,398,000	240,479,357	240,479,357	△ 24,918,643	100	2.21
6 年度	216,379,000	197,508,512	197,508,512	△ 18,870,488	100	1.92
比較増減	49,019,000	42,970,845	42,970,845	△ 6,048,155	0	0.29 ^{P.}

収入済額 240,479,357 円は、前年度と比較して 42,970,845 円（21.76%）の増加となっている。

第6款 繰越金

繰越金は、前年度の市町村負担金の未精算分であり、当年度の市町村負担金から控除している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調 定 額 に 対 する 収 入 率	収 入 済 額 の 構 成 比
	円	円	円	円	%	%
7 年度	31,893,000	228,811,616	228,811,616	196,918,616	100	2.10
6 年度	12,264,000	189,841,218	189,841,218	177,577,218	100	1.84
比較増減	19,629,000	38,970,398	38,970,398	19,341,398	0	0.26 ^{P.}

収入済額 228,811,616 円は、前年度と比較して 38,970,398 円 (20.53%) の増加となっている。

第 7 款 諸収入

諸収入は、預金利子等である。

区 分	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 円	調 定 額 に 対 する 収 入 率 %	収 入 済 額 の 構 成 比 %
7 年度	11,079,000	19,503,058	19,503,058	8,424,058	100	0.18
6 年度	5,266,000	9,460,061	9,460,061	4,194,061	100	0.09
比較増減	5,813,000	10,042,997	10,042,997	4,229,997	0	0.09 ^{P.}

収入済額 19,503,058 円は、前年度と比較して 10,042,997 円 (106.16%) の増加となっている。

これは、主に預金利子が増加したことによるものである。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[一般会計歳出決算状況表]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
7 年 度	円 11,395,413,000	円 10,740,794,789	% 94.26	円 0	円 654,618,211
6 年 度	10,663,863,000	10,083,364,103	94.56	0	580,498,897
比較増減	731,550,000	657,430,686	P. △ 0.30	0	74,119,314

一般会計の歳出決算状況は、当初予算額11,265,900,000 円のところ、補正予算で129,513,000円を増額し、予算現額は11,395,413,000円となっている。これに対する支出済額は10,740,794,789円となっており、654,618,211円（前年度対比112.77%）が不用額となっている。

主な不用額の款別内訳は、第3款事業費640,680,378円（前年度569,611,277円）、第2款総務費10,338,914円（前年度6,953,070円）及び第1款議会費2,296,919円（前年度2,706,550円）となっている。

款別決算概要

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費は、定例会、臨時会及び委員会の開催に要した経費等である。

区分	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %
7年度	9,974,000	7,677,081	0	2,296,919	76.97
6年度	10,352,000	7,645,450	0	2,706,550	73.85
比較増減	△ 378,000	31,631	0	△ 409,631	3.12 ^{P.}

予算現額 9,974,000 円は、当初予算額と同額となっている。

支出済額 7,677,081 円は、前年度と比較して 31,631 円（0.41%）の増加となっている。

不用額 2,296,919 円は、予算現額の 23.03%（前年度 26.15%）となっており、この主なものは、
1 項 1 目議会費の委託料 879,724 円、旅費 610,540 円及び報酬 490,000 円である。

第2款 総務費

総務費は、派遣職員人件費負担金や内部共通事務システムの管理運用経費等である。

区分	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %
7年度	165,383,000	155,044,086	0	10,338,914	93.75
6年度	152,240,000	145,286,930	0	6,953,070	95.43
比較増減	13,143,000	9,757,156	0	3,385,844	△ 1.68 ^{P.}

予算現額 165,383,000 円は、当初予算額と同額となっている。

支出済額 155,044,086 円は、前年度と比較して 9,757,156 円（6.72%）の増加となっている。
これは、主に 1 項 1 目一般管理費が増加したことによるものである。

不用額 10,338,914 円は、予算現額の 6.25%（前年度 4.57%）となっており、この主なものは、
1 項 2 目会計管理費の負担金、補助及び交付金 1,958,056 円及び 1 項 1 目一般管理費の需用費
1,553,744 円である。

第3款 事業費

事業費は、滞納整理事業費、消費生活事業費、一般旅券事業費、介護保険事業費、監査指導事業費、障害福祉事業費、都市計画事業費、広域行政推進事業費である。

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	11,218,754,000	10,578,073,622	0	640,680,378	94.29
6年度	10,500,043,000	9,930,431,723	0	569,611,277	94.58
比較増減	718,711,000	647,641,899	0	71,069,101	△ 0.29 ^{P.}

当初予算額 11,089,241,000 円のところ、補正予算で 129,513,000 円を増額し、予算現額は、11,218,754,000 円となっている。

支出済額 10,578,073,622 円は、前年度と比較して 647,641,899 円（6.52%）の増加となっている。これは、主に3項1目一般旅券事業費の減少はあるものの、4項1目介護保険事業費及び5項1目都市計画事業費が増加したことによるものである。

不用額 640,680,378 円は、予算現額の 5.71%（前年度 5.42%）となっており、この主なものは4項1目介護保険事業費の繰出金 453,194,487 円である。

第4款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	802,000	0	0	802,000	0.00
6年度	728,000	0	0	728,000	0.00
比較増減	74,000	0	0	74,000	0.00 ^{P.}

当年度は、全額未執行となっている。

第5款 予備費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	500,000	0	0	500,000	0.00
6年度	500,000	0	0	500,000	0.00
比較増減	0	0	0	0	0.00 ^{P.}

当年度は、全額不用額となっている。

次に、支出済額の節別決算状況は、次表のとおりである。

[節別決算状況表]

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	伸び率
報 酬	円 53,173,080	% 0.50	円 52,662,806	% 0.52	円 510,274	% 0.97
給 料	6,798,720	0.06	14,281,440	0.14	△ 7,482,720	△ 52.39
職員手当等	19,110,668	0.18	21,927,691	0.22	△ 2,817,023	△ 12.85
共 済 費	11,282,147	0.11	12,833,960	0.13	△ 1,551,813	△ 12.09
報 償 費	2,090,795	0.02	2,171,320	0.02	△ 80,525	△ 3.71
旅 費	3,917,003	0.04	4,253,046	0.04	△ 336,043	△ 7.90
需 用 費	11,090,806	0.10	10,980,676	0.11	110,130	1.00
役 務 費	16,003,570	0.15	15,529,008	0.15	474,562	3.06
委 託 料	1,103,075,589	10.27	870,318,419	8.63	232,757,170	26.74
使用料及び 賃借料	19,141,068	0.18	17,932,022	0.18	1,209,046	6.74
公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—
備品購入費	—	—	—	—	—	—
負担金、補助 及び交付金	443,138,681	4.13	192,175,662	1.91	250,963,019	130.59
補償、補填 及び賠償金	0	0	0	0	0	0
償還金、利子 及び割引料	31,876,949	0.30	12,262,729	0.12	19,614,220	159.95
公 課 費	8,200	0.00	10,000	0.00	△ 1,800	△ 18.00
繰 出 金	9,020,087,513	83.98	8,856,025,324	87.83	164,062,189	1.85
計	10,740,794,789	100	10,083,364,103	100	657,430,686	6.52

節別決算額の主なものは繰出金（介護保険特別会計繰出金）である。

なお、前年度と比較して、委託料が増加しているのは、主に重層的支援体制整備事業費が増加したことによるものである。また、負担金、補助及び交付金が増加しているのは、主に介護保険施設等整備事業補助金が皆増したことによるものである。

3 介護保険特別会計

概 況

介護保険特別会計の予算現額は 58,199,308,000 円で、前年度と比較して 440,355,000 円(0.76%)の増加となっている。これに対する決算額は、

歳入 57,398,236,532 円(予算現額に対する割合 98.62%)

歳出 57,100,415,709 円(予算現額に対する割合 98.11%)

で、歳入歳出差引額は 297,820,823 円となっており、翌年度へ繰り越している。

一般会計からの繰入額は 9,020,087,513 円であり、前年度と比較して 164,062,189 円(1.85%)の増加となっている。また、介護保険給付費等準備基金からの繰入額は、600,000,000 円であり、前年度と比較して 100,000,000 円の増加となっている。

なお、単年度収支は、赤字となっている。

[年度別介護保険特別会計決算収支状況表]

区 分	歳 入 決 算 額 円	歳 出 決 算 額 円	形 式 収 支 円	翌年度へ繰り越すべき財源 円	実 質 収 支 円	単 年 度 収 支 円
7 年度	57,398,236,532	57,100,415,709	297,820,823	0	297,820,823	△ 65,296,132
6 年度	56,622,325,259	56,259,208,304	363,116,955	0	363,116,955	△ 428,893,715
比較増減	775,911,273	841,207,405	△ 65,296,132	0	△ 65,296,132	363,597,583

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

(1) 歳 入

[介護保険特別会計歳入決算状況表]

区 分	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 円	調定額に対する収入率 %
7 年度	58,199,308,000	57,606,709,193	57,398,236,532 (21,657,647)	64,310,397	165,819,911	△ 801,071,468	99.64
6 年度	57,758,953,000	56,838,229,343	56,622,325,259 (22,087,954)	61,835,594	176,156,444	△ 1,136,627,741	99.62
比較増減	440,355,000	768,479,850	775,911,273 △ 430,307	2,474,803	△ 10,336,533	335,556,273	P. 0.02

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

収入済額 57,398,236,532 円は、前年度と比較して 775,911,273 円(1.37%)の増加となっている。これは、主に繰越金が減少したものの、保険給付費交付金、一般会計繰入金及び介護保険給付費等準備基金繰入金が増加したことによるものである。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[款別歳入決算状況表]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調定額に 対する 収入率	収 入 済 額 の 構 成 比
	円	円	円	円	円	円	%	%
保 険 料	12,438,000,000	12,899,251,397	12,690,778,736 (21,657,647)	64,310,397	165,819,911	252,778,736	98.38	22.11
使用料及 び手数料	3,666,000	3,975,600	3,975,600	0	0	309,600	100	0.01
国 庫 支 出 金	12,331,464,000	12,179,824,430	12,179,824,430	0	0	△ 151,639,570	100	21.22
支 払 基 金 交 付 金	14,899,456,000	14,639,180,517	14,639,180,517	0	0	△ 260,275,483	100	25.50
県支出金	7,854,454,000	7,819,691,152	7,819,691,152	0	0	△ 34,762,848	100	13.62
財産収入	26,900,000	26,872,080	26,872,080	0	0	△ 27,920	100	0.05
繰 入 金	10,424,603,000	9,620,087,513	9,620,087,513	0	0	△ 804,515,487	100	16.76
繰 越 金	197,064,000	363,116,955	363,116,955	0	0	166,052,955	100	0.63
諸 収 入	23,701,000	54,709,549	54,709,549	0	0	31,008,549	100	0.10
計	58,199,308,000	57,606,709,193	57,398,236,532 (21,657,647)	64,310,397	165,819,911	△ 801,071,468	99.64	100

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

収入済額の主なものは、支払基金交付金14,639,180,517円、保険料12,690,778,736円及び国庫支出金12,179,824,430円である。

収入未済額 165,819,911 円は、前年度と比較して 10,336,533 円（5.87％）減少している。

不納欠損額 64,310,397 円は、前年度と比較して 2,474,803 円（4.00％）増加している。

歳入を款別に前年度との比較を示せば、次表のとおりである。

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	前 年 度 比
	円	円	円	
保 険 料	12,690,778,736 (21,657,647)	12,493,115,066 (22,087,954)	197,663,670 (△ 430,307)	101.58%
使用料及び手数料	3,975,600	2,395,600	1,580,000	165.95%
国庫支出金	12,179,824,430	11,900,461,071	279,363,359	102.35%
支払基金交付金	14,639,180,517	14,339,982,736	299,197,781	102.09%
県支出金	7,819,691,152	7,653,553,799	166,137,353	102.17%
財産収入	26,872,080	8,640,997	18,231,083	310.98%
繰 入 金	9,620,087,513	9,356,025,324	264,062,189	102.82%
繰 越 金	363,116,955	792,010,670	△ 428,893,715	45.85%
諸 収 入	54,709,549	76,139,996	△ 21,430,447	71.85%
計	57,398,236,532 (21,657,647)	56,622,325,259 (22,087,954)	775,911,273 (△ 430,307)	101.37%

注：()は還付未済額を内数で記載

なお、最近３か年の保険料の推移は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率
	金額	前年度比	金額	前年度比			
	円	%	円	%	円	円	%
５年度	12,668,956,739	100.08	12,448,041,869 (21,687,804)	100.14	63,009,147	179,593,527	98.26
６年度	12,709,019,150	100.32	12,493,115,066 (22,087,954)	100.36	61,835,594	176,156,444	98.30
７年度	12,899,251,397	101.50	12,690,778,736 (21,657,647)	101.58	64,310,397	165,819,911	98.38

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

(2) 歳 出

[介護保険特別会計歳出決算状況表]

区分	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
	円	円	%	円	円
７年度	58,199,308,000	57,100,415,709	98.11	0	1,098,892,291
６年度	57,758,953,000	56,259,208,304	97.40	0	1,499,744,696
比較増減	440,355,000	841,207,405	P. 0.71	0	△ 400,852,405

当初予算額 57,330,000,000 円のところ、補正予算で 869,308,000 円を増額し、予算現額は、58,199,308,000 円となっている。

支出済額 57,100,415,709 円は、前年度と比較して 841,207,405 円（1.50％）の増加となっている。これは、主に保険給付費が増加したことによるものである。

なお、当年度は、介護保険給付費等準備基金積立金に 25,972,080 円（前年度 161,532,108 円）を積み立てている。

不用額 1,098,892,291 円は、予算現額の 1.89％（前年度 2.60％）となっており、この主なものは、保険給付費の負担金、補助及び交付金 669,770,497 円並びに地域支援事業費の負担金、補助及び交付金 125,306,898 円である。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[款別歳出決算状況表]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
総 務 費	円 1,724,686,000	円 1,549,524,856	% 89.84	円 0	円 175,161,144
保 険 給 付 費	53,238,971,000	52,564,530,824	98.73	0	674,440,176
地域支援事業費	3,083,213,000	2,851,551,773	92.49	0	231,661,227
基 金 積 立 金	26,000,000	25,972,080	99.89	0	27,920
諸 支 出 金	116,438,000	108,836,176	93.47	0	7,601,824
予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000
計	58,199,308,000	57,100,415,709	98.11	0	1,098,892,291

歳出を款別に前年度との比較を示せば、次表のとおりである。

区 分	7 年 度		6 年 度		比較増減額
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
総 務 費	円 1,549,524,856	% 2.71	円 1,517,514,143	% 2.70	円 32,010,713
保 険 給 付 費	52,564,530,824	92.06	51,203,595,626	91.01	1,360,935,198
地域支援事業費	2,851,551,773	4.99	2,864,729,358	5.09	△ 13,177,585
基 金 積 立 金	25,972,080	0.05	161,532,108	0.29	△ 135,560,028
諸 支 出 金	108,836,176	0.19	511,837,069	0.91	△ 403,000,893
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0
計	57,100,415,709	100	56,259,208,304	100	841,207,405

要介護等認定状況、保険給付費及び地域支援事業費の状況は、次表のとおりである。

[要介護等認定状況]

区 分	5 年 度	前年度比	6 年 度	前年度比	7 年 度	前年度比
要 支 援 1	5,564 ^人	105.04 [%]	5,536 ^人	99.50 [%]	5,581 ^人	100.81 [%]
要 支 援 2	5,864	106.66	6,101	104.04	6,567	107.64
要 介 護 1	7,165	102.93	7,198	100.46	7,442	103.39
要 介 護 2	4,707	99.85	4,714	100.15	4,948	104.96
要 介 護 3	3,689	98.90	3,722	100.89	3,697	99.33
要 介 護 4	3,993	102.86	4,023	100.75	4,201	104.42
要 介 護 5	2,285	98.24	2,246	98.29	2,262	100.71
計	33,267	102.65	33,540	100.82	34,698	103.45

[保険給付費]

区 分	5 年 度	前年度比	6 年 度	前年度比	7 年 度	前年度比
介 護 サ ー ビ ス 給 付 事 業 費	45,695,095,192 ^円	101.19 [%]	46,899,554,706 ^円	102.64 [%]	48,132,789,876 ^円	102.63 [%]
介 護 予 防 給 付 事 業 費	1,967,064,674	109.90	2,088,772,327	106.19	2,195,349,215	105.10
高 額 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	1,040,854,574	100.83	1,108,563,376	106.51	1,159,635,237	104.61
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	143,940,014	100.59	151,873,639	105.51	164,830,221	108.53
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	977,742,589	96.00	954,831,578	97.66	911,926,275	95.51
計	49,824,697,043	101.39	51,203,595,626	102.77	52,564,530,824	102.66

[地域支援事業費]

区 分	5 年 度	前年度比	6 年 度	前年度比	7 年 度	前年度比
介護予防・生活支援サービス事業費	2,018,958,942 ^円	109.23 [%]	2,119,048,786 ^円	104.96 [%]	2,179,491,647 ^円	102.85 [%]
一 般 介 護 予 防 事 業 費	86,514,451	101.70	88,472,482	102.26	83,664,650	94.57
包 括 的 支 援 事 業 費	851,703,822	90.17	509,299,365	59.80	442,317,241	86.85
介護給付等費用適正化事業費	13,370,898	100.81	9,908,311	74.10	10,931,727	110.33
家 族 介 護 支 援 事 業 費	17,865,369	106.29	3,068,426	17.18	3,112,717	101.44
地 域 自 立 生 活 支 援 事 業 費	134,871,118	101.68	134,931,988	100.05	132,033,791	97.85
計	3,123,284,600	102.72	2,864,729,358	91.72	2,851,551,773	99.54

4 財産に関する調書

当年度中における財産の異動及び当年度末現在高の状況は、次表のとおりである。なお、債権はない。

(1) 公有財産

[土地（行政財産）]

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公共用財産	58,506.96 ^{m²}	0 ^{m²}	58,506.96 ^{m²}

[無体財産権（普通財産）]

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
著作権	1	0	1

(2) 物 品

[重要な物品（四輪自動車及び取得価格1件100万円以上）の状況]

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
小型乗用自動車	1	0	1
軽自動車（貨物）	1	0	1
事務用（戸）棚	1	0	1

(3) 基 金

[基金現在高表]

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
介護保険給付費等準備基金	6,745,607,879 ^円	△ 474,027,920 ^円	6,271,579,959 ^円

※出納整理期間中における600,000,000円取崩し後の現在高は、5,671,579,959円となる。

審 査 意 見

1 一般会計

- ・歳入財源の大部分は市町村負担金であることから、より効率的かつ効果的な執行に心掛け、引き続き健全な財政運営を推進されるよう努められたい。
- ・滞納整理事業においては、構成市町村から移管された事案を適正に処理するため、各市町村との連携を図るとともに、人材育成等により引き続き徴収技術や徴収能力の向上に努められたい。また、滞納額の縮減を図るため、引き続き滞納者の各種財産調査を丁寧に行うよう努められたい。
- ・消費者啓発事業においては、引き続き住民が安心して相談できるように相談機会を確保し、出前講座などの啓発活動についても、デジタル化の進展を踏まえた内容の強化に努められたい。
- ・介護保険施設等整備事業補助金における ICT の導入支援については、操作や技術面を理由として導入に不安を感じる事業者も多いため、不安の解消につながる取組を実施することにより、補助金がより多くの事業者を活用されるよう努められたい。
- ・障害福祉事業において、当年度の障害支援区分認定審査のうち市町村における一次判定に要した日数が増加しているため、各市町村と更なる連携を図り、所要日数の縮減に努められたい。
- ・東三河の魅力発信に関する事業について、業績指標を東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略に定めているが、令和5年度基準値より当年度の実績値が下回っているため、この要因を分析するとともに、より効果的な発信に取り組むよう努められたい。

2 介護保険特別会計

- ・介護保険給付費等準備基金については、引き続き保険料と基金の適正な残高とのバランスを図りながら有効活用に努められたい。
- ・不納欠損処分については、関係法令にのっとり適正に処理されているものと認められた。
- ・要介護等認定者数は増加しているものの、一部のサービスでは受給者数等の減少が見受けられるため、この要因を分析するとともに、住民ニーズの把握に取り組み、更なる介護サービスの向上に努められたい。